

洛西ふれあいの里保養研修センター 研修機能等の今後のあり方検討

1 研修機能

(1) 現状分析

研修を取り巻く状況

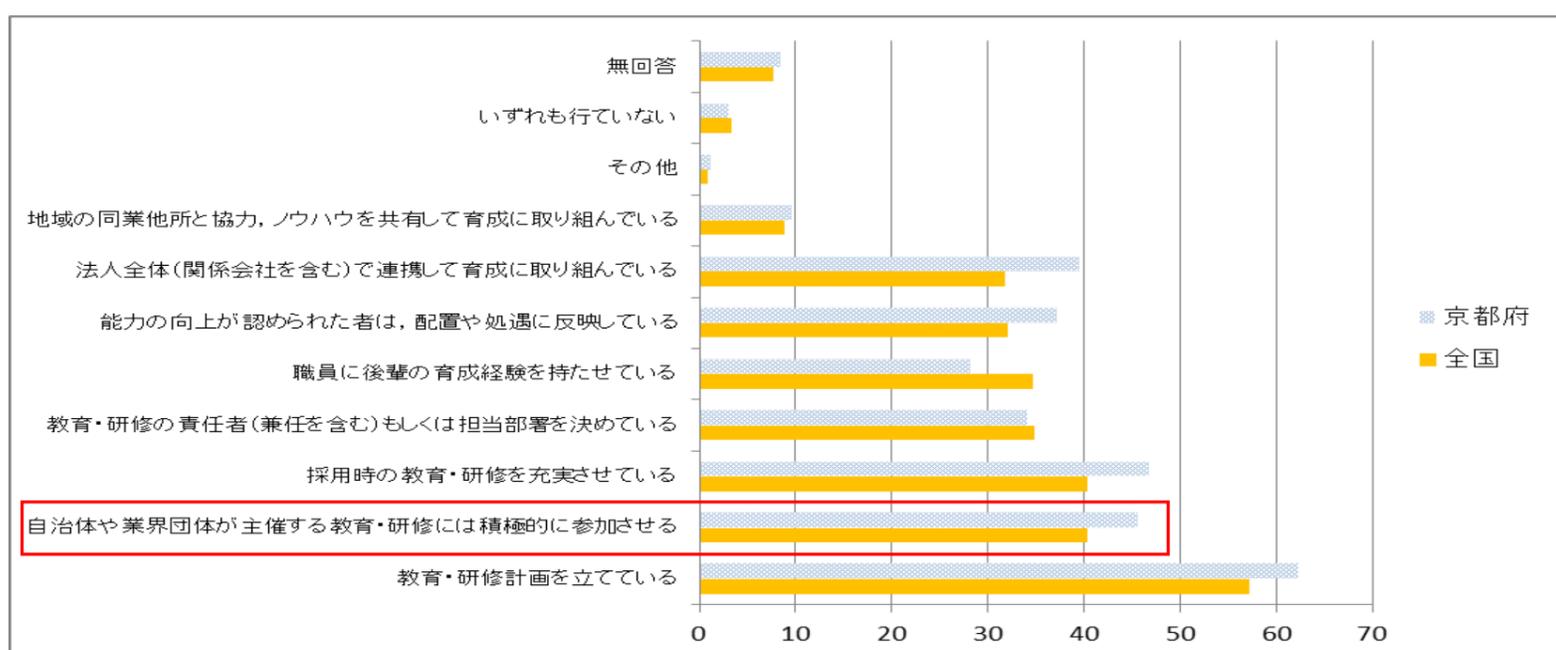
- 高齢化の進展に伴い、要介護高齢者の増加により介護ニーズが増加するとともに、単身高齢者等の高齢者世帯の増加にもみられるように高齢者を支える家族を巡る状況も変化しており、**質の高い介護サービスを安定的に提供していくためには、介護人材の安定的な確保とその資質向上が不可欠**である。
- 平成19年から平成37年にかけて、生産年齢（15～64歳）人口は約15%減少し、労働力人口も約5～13%程度減少すると見込まれている。この結果、**現行の介護サービス水準を維持・改善しようとする場合、労働力人口に占める介護職員数の割合は、平成19年から平成37年にかけて、現在の1.5倍以上になる必要がある**と見込まれている。（厚生労働省社会保障審議会第33回介護保険部会資料）
- 平成23年度介護労働実態調査結果（（財）介護労働安定センター実施）では、**人材育成の取組のための方策として、「自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させる」と回答した事業所が京都府内で45.5%（無作為抽出）あり（全国平均40.3%）、各事業所における人材育成の取組において、公的機関が開催する研修ニーズが高い。**
- 以上のことから、今後、**介護人材の量的確保と併せて、研修の充実や新たなキャリアアップ制度の構築など、職員の質的向上が求められており、今後、研修ニーズが一層増加するため、研修頻度を増加させる必要がある。**
- さらに、**介護職員の勤務状況等を考慮した研修会場のアクセス面での配慮等、研修を受講しやすい環境づくりが必要**である。

(参考) 介護職員の推移と見通し

	平成12年度 (2000年度)	平成24年度 (2012年度)	平成27年度 (2015年度) (推計値)	平成37年度 (2025年度) (推計値)
介護職員	55万人	149万人	167～176万人 (164～172万人)	237～249万人 (218～229万人)
介護その他職員	26万人	70万人	81～85万人 (77～81万人)	128～134万人 (102～107万人)

(出典) 厚生労働省
「介護職員の処遇改善等に関する懇談会」資料
(H24.5.11 開催)

(参考) 人材育成の取組のための支援



(出典) (財) 介護労働安定センター 平成23年度介護労働実態調査

(2) 研修の状況

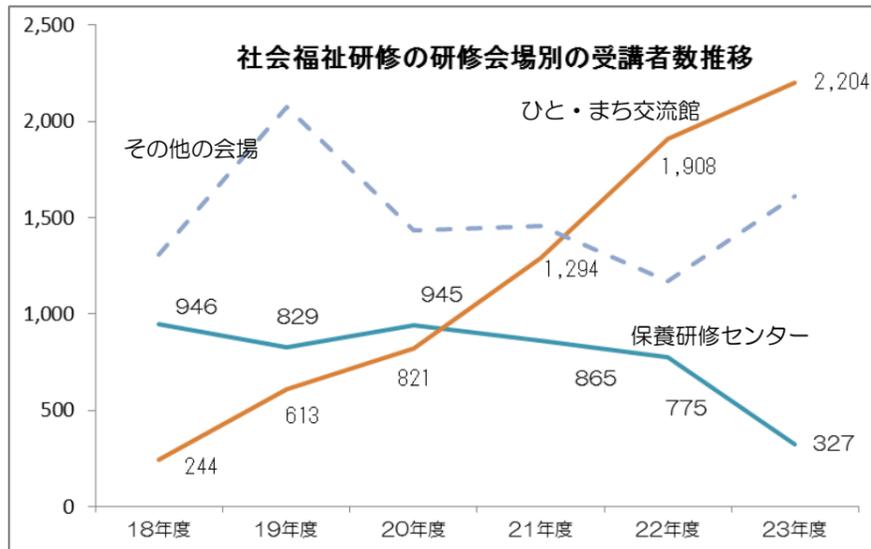
本市の高齢者福祉に関する研修機関

- 平成15年6月に複雑・多様化する高齢者の保健・福祉を中心とした諸問題に対応できる専門性を有した相談機関として、京都市長寿すこやかセンターをひと・まち交流館京都（京都市下京区河原町五条下がる）内に設置
- 京都市長寿すこやかセンターは、①認知症を中心とした介護の質の向上、②認知症高齢者等の権利擁護・虐待高齢者の対応、③高齢者の社会参加の促進に関する事業・相談・調査研究等を実施している。
- 京都市長寿すこやかセンターは、認知症高齢者や高齢者虐待等に対応するための権利擁護事業を中心とした機関であるのに対して、保養研修センターは高齢者の保養及び高齢者介護・社会福祉研修等の研修実施機関である。

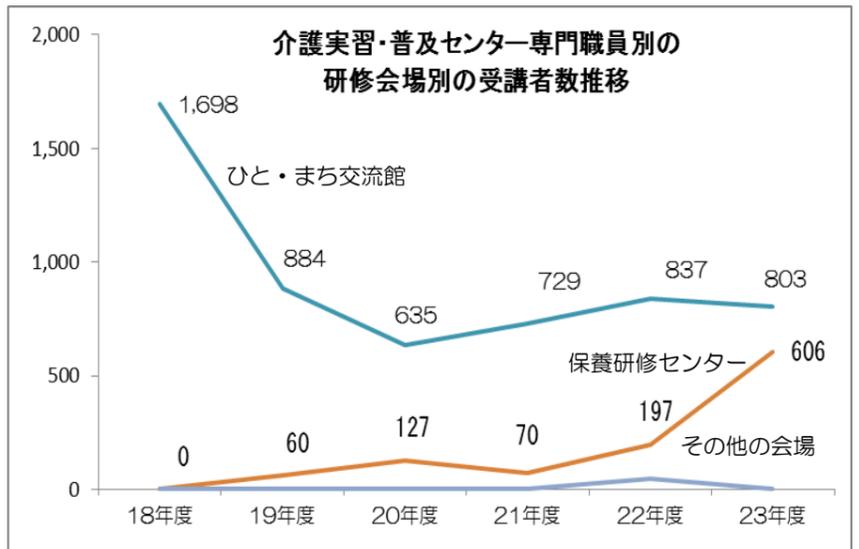
現在の研修会場別の受講者数推移

● 研修会場別の受講者数推移（延べ人数）

（表1）社会福祉研修の研修会場別の受講者数推移



（表2）介護実習・普及センター専門職員別の研修会場別の受講者数推移



※ H19年度まで、ホームヘルパー資格取得講座を開催

- 平成23年度（現在の指定管理期間の開始年度）から、両センターの指定管理者である（福）京都市社会福祉協議会において、両センターの長所を生かした研修の一体的事業展開を図っており、社会福祉施設の職員向けの研修も、高齢者介護に関する研修（一般市民・専門職員向け）も、講義が主となる研修は交通アクセスが良い長寿すこやかセンターで開催し、実技が主となる研修は、介護機器の展示スペースが確保されている保養研修センターで開催している。
- （表1）のとおり、研修受講者の利便性の観点から、近年、講義が主となる研修については、交通アクセスの良いひと・まち交流館や市内中心部のその他の会場での研修開催が増加している。
- 平成23年度からは、長寿すこやかセンターで実施していた高齢者介護の実技を伴う研修（一般市民・専門職員向け）については、保養研修センターの有効活用を図るため、保養研修センターでの実施回数の増加を図った（（表2）のとおり）。

（3）今後の研修機能の考え方

研修機能の議論のポイント

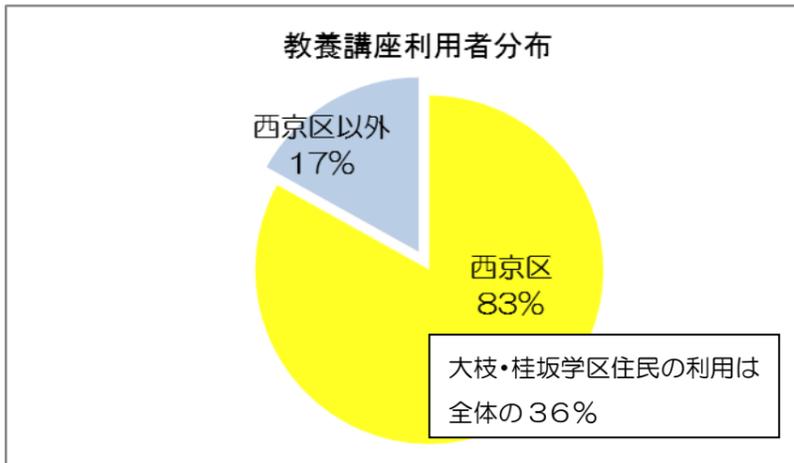
- 近年では、研修受講者や講師の利便性を考慮した結果、講義が主となる研修については、ひと・まち交流館へと研修会場がシフトしている。
- 平成18年度以降、ひと・まち交流館の会議室等共用部分の施設稼働率は約75%で推移しており、講義が主となる社会福祉研修の受講者（表1参照）をすべて（最大18コマ分※の研修会場）ひと・まち交流館で実施しても、研修会場に余力がある。
※ひと・まち交流館1日の貸館区分は午前・午後・夜の3コマ
- 受講者の利便性の高い研修会場で実技を伴う研修を実施するためには、介護機器の設置スペースの確保が課題であり、ひと・まち交流館内のスペースの有効活用等が必要である。
以上を踏まえ、今後増加が見込まれる介護職員への研修ニーズに対応するとともに、受講しやすい研修の環境づくりを行う必要があるのではないか。

2 生きがいづくり機能等

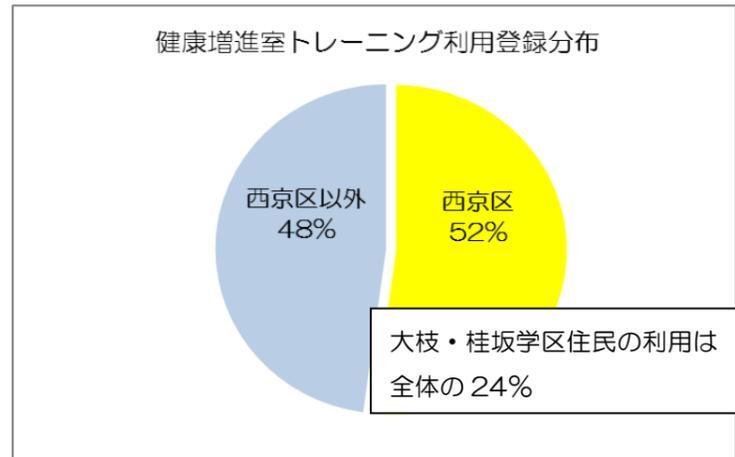
(1)現状分析

生きがいづくり機能の状況

●教養講座の利用者分布（H23 実績）



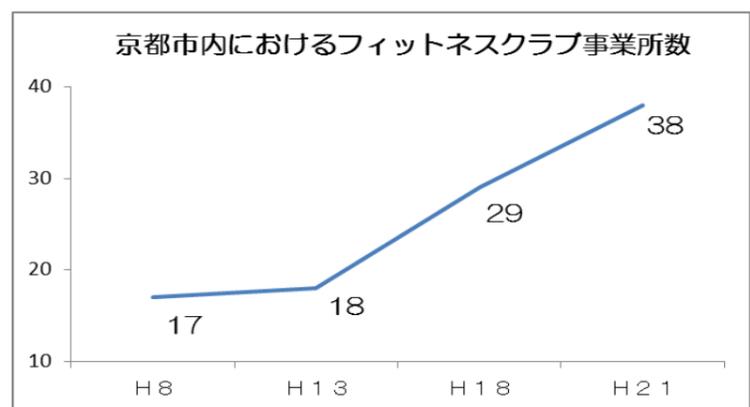
●健康増進室トレーニング利用登録数（H23 実績）



●教養講座・健康増進室の利用状況

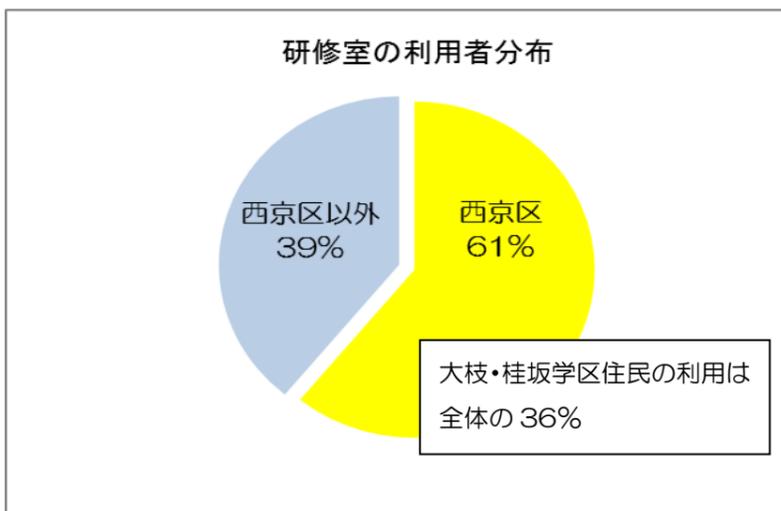


●京都市内におけるフィットネスクラブ数の推移



（出典） H8, H13, H18：事業所・企業統計調査
H21：経済センサス基礎調査

●地域の各種同好会等が利用する研修室の利用分布（H23 実績）



- 教養講座の利用者分布のグラフのとおり、地元住民の利用が多く、高齢者の生きがいづくりの活動拠点になっているが、その活動実態については、利用者が固定化している傾向にあるため自主的なサークル活動に近づいている。
- 健康増進室についても、地元住民による利用が多いが、経年劣化しつつあるトレーニングマシンの更新には、今後多額の経費が必要となる。また、市内における民間等によるフィットネスクラブ事業所数も近年大幅に増加しているとともに、近年、本市においては、トレーニングマシンを使用しない高齢者向け筋力トレーニングのプログラムの普及促進に取り組んでいる。
- また、研修室の利用者分布のグラフのとおり、**大枝・桂坂学区住民の各種同好会活動等による教養目的での研修室利用は多く、地域住民の高齢者の生きがい活動支援や介護予防教室の開催等、地域住民の活動スペースとして利用されている。**

(2)議論のポイント

議論のポイント

- 教養講座・健康増進室・研修室（貸館機能）の利用については、地域の各種同好会活動等による教養・娯楽等の地域の自主的な生きがいづくりの活動が活発に行われている。
- このため、地域コミュニティの維持・向上のためにも、地域の活動スペースとして、引き続き代替機能等の確保が必要ではないか。